

# したまま 覆い隠すことは 許されない

政界展望



岸田政権や与党は、医師会などとの関係から、  
医療現場改革に後ろ向きという

ジャーナリスト

鈴木哲夫

# 「コロナ難民」を放置 経済活動再開で



中退者の理由は全員が経済的なものではなく学生生活の不適應だった

せ、明日からの大學生生活への期待を胸に刻むことができた。また今後の授業についても、大学によって多少の差はあるが、徐々にリモート授業から対面授業へ移っている。政府の感染対策と社会活動を並行して進めるといふ方向転換もあって、各大学もまたそれに準じて行く方針が打ち出されている。



か？  
岸田政権は忘れてはいない  
放置されたままの  
「コロナ難民」

地域の大学入学式が3年ぶりに新入生たちが集って行われたことを報じた。新型コロナウイルスの影響でこの2年間は入学式もリモートだったり、人数を限定して行われたりといった具合だった。

大阪、福岡、名古屋……。全国のニューズ番組に呼んでいただいているが、今年の春ほどの番組でもその

新入生たちにとって、人生の階段を1つ上る大きな節目だ。今年はようやく学長の話を聞き、新しい友人たちと顔を合わせ、明日からの大

しかし、ここで絶対に忘れてはならないことがある。それは、この2年間、新型コロナウイルスに傷ついていた大學生たちがそのまま取り残されていることだ。

文部科学省が全国の国公私立大・短大・大学院・高専、合わせて1032校を調査したところ、2021年の4月から12月までの間に中退した学生はじつに2万9733人に上っている。これは前年同期比で3・8%増だった。

そして、このうち新型コロナウイルスを理由に中退した学生が前年度の同じ時期に比べて1・4倍に増加した。

さらに、新型コロナウイルスがいつたいたいという形で影響を与え中退へと繋がっているのかもしれない必要がある。

私の旧知の東京の私立大学の理事はこう話している。

「中退の理由の最も大きな原因は新型コロナウイルスによる経済的要因だと思っていました。つまり、新型コロナウイルスで収入が減った保護者がたくさん



文科省は国として大学中退者の具体的なフォロー対策が先ではないのか

これは、今回の文科省の調査にも出ていた。中退理由の圧倒的トップは「学生生活不適応」で30・3%、前出理事がイメージしていた「経済的困窮」は19・9%だったのである。

この「学生生活不適応」というのは、入学したにもかかわらず、入学しずいきなりリモート授業などでキャンパス生活がまったく送

岸田文雄政権は、補正予算を組んで緊急経済対策を策定し、学生も含む新型コロナウイルス禍で困窮する人への様々な支援策にも取り組むという。

しかし、前出理事は政府の大学生対策は現場が分かっているのか、重大な視点が欠けているのではないかと指摘する。

「政府の支援策はこれから先のことばかりに目が向いている。新型コロナウイルスのこの2年間に耐え切れずにこぼれて行った学生たちが何万人もいる。精神的に病んだ学生などは深刻だ。文科省や政府が中退して行った彼らの追跡調査などをきちんとやって、実態はどうなのか、もう1度再入学してやり直せないのか、優遇制度などはできないのか。そんなフォローが必要なのに政府からも与党からも聞こえてこない」

今回の調査を踏まえて、文科省は各大学に対して、オンライン授業の長期化によって人と人との交流ができなくなっていることについては、それぞれの大学で授業の工夫や相談窓口の開設などを行うよう要請した。しかし、前出理事は…。

「そんな工夫はとうに大学でやっ

ている。文科省は国として中退者の具体的なフォロー対策が先ではないのか」（前出理事）。

このように、この2年間大学からこぼれて行った「コロナ難民」学生たちはまだ放置されたままだ。

さらに、大学生についてはこんなデータもある。

2021年の自殺者数が厚生労働省のまとめによると2万830人だった。特徴はこのうち女性が7015人と高い水準だったことが挙げられるが、その女性の中でも職業別で見ると何と女性の「大学生」が前年よりも増えているのだ。中退と自殺の因果関係は十分に考えられるが、これについて政府の詳細な分析はまだ行われていない。

さらに自殺者と大学生の関連で注意すべきは、自殺者は自粛が明けて社会活動が戻ってきた時に増加しているという実態がある点だ。この2年間、緊急事態宣言が解除され社会活動が再開された2020年6月以降に自殺者が増え、その後も第2回、

いて親が学費を払えなくなったりか、また自らアルバイトなどで学費を賄っている学生にとっては飲食店などの休業で収入が断たれてしまったことなどです。ところが、うち（の大学）にも出た数人の中退者の理由は全員が経済的なものではなく学生生活の不適応だったんです」

れない。友人らとの交流も一切ない。特に地方から出てきた1人暮らしの学生にとっては外出もままならずそれらが孤独や不安やストレスとなり精神的な疾病に繋がってしまった。また当然就学意欲も減退する。こうしたものが「不適応」と言われ、最も多い理由だったのだ。





自殺者は自粛が明けて社会活動が戻ってきた時に増加している

3回の宣言解除後にも自殺者が増えている。

自殺相談窓口を開設している東京のNPO法人代表はこう話す。

「若い人の場合、これまで隔離生

活だったものが急に日常に戻った時に、人に馴染めなかつたりして逆に怖くなつてメンタルヘルスをやられてしまう。学生などキャンパス生活にすんなり入って行けない人は多い。回復期こそ学生たちの日々言動を大学側などチェックしてなければならぬ。文科省はそうした注意を積極的に呼び掛ける必要があるのではないか」

人生を諦めざるを

得ない人々や放置死：

他にも「難民」はいる

この2年間、新型コロナ禍に直面した多くの企業もまた「難民」だ。政府は支援金や協力金、特別融資などで対応してきたが企業の現状はどうなっているのか。

帝国データバンクによると、2021年の倒産件数は6015件だった。これは新型コロナ初年の前年から減少している。また、休業・廃業、解散を行った企業（個人事業

主を含む）も5万4709件で、こちらも前年から2.5%減少した。政府の政策が奏功したのだろうか。ところが、減ったからと喜んではいられない。中身を見て行くと新型コロナから抜け出した企業の姿とはとても言えない。

たとえば、新型コロナによる休業を乗り切るために融資を受けて一旦は乗り切ったが、感染が長期にわたる、まだ営業再開後も客足などが元に戻っていない中で返済が始まって重くのしかかっている企業、特に飲食店などが多いのだ。

私がこの2年間、定点で取材してきた東京・新橋にある居酒屋チェーンの経営者はこう話す。

「2年間何とか乗り切ってきたが、

いままん延防止などが解除になっても（コロナ前には）戻っていません。感染者も（東京は）まだ数1000人規模。（ライフ）スタイルも変わった。去年固定費のために借りた資金の返済が始まっていてこれからも自助努力では厳しい。2店舗を運営していた私の友人は俗に言われる『あきらめ型』でこの3月、まん延防止解除が目の前だったのに店を閉めま



営業再開後も客足などが元に戻っていない中で返済が始まって重くのしかかっている

した。彼も借金返済と将来の見通しの間で苦しんで見切りをつけました。うちも（チェーン店の）いくつか閉めることになるかもしれない」

休業・廃業、解散した企業について見て行くと、いまのところはまだ資産が負債を上回り、経営余力を残しているのだが、それにもかかわらず休業を決定した企業が約60%もある。これらもまさに「あきらめ型」だ。感染は今後またいつ広がり、新







新型コロナウイルスによって、日本の医療制度がいかに脆弱かということが明らかになった

型コロナに振り回される経営環境は長期化するかもしれない。さらにそこに返済などが続く中で、経営者にはもはや人生の夢を諦めて看板をたたんでいるのだ。そしてそこで働いていた約8万人がいまもお転退や離職に直面している。経営者、従業員…。彼ら「コロナ難民」の再チャレンジ政策はまだ具体化していない。そして、最後に挙げたい「難民」。それは、政府が残酷にも放置した自宅や高齢者施設で亡くなった死者たちだ。

昨年末からこの3月までの間に、感染者が多く病床が逼迫したために彼らは病院に入らず、自宅や高齢者施設などでそのまま療養中に亡くなった人はそれまでの第5波をゆうに超えた。

たとえば今回の第6波で中等症病床が100%を越えた大阪府などは、高齢者施設などでそのまま死亡した人が12月17日から4月4日までで79人。

大阪の高齢者施設理事は取材に対して無念さを語った。

「大阪は病院には入れないからできるだけ施設でという方針だったが、多少医療設備があるといっても酸素吸入器ぐらい。介護士も感染していたりして数も圧倒的に足りなかった。あつてはならないことだが我々スタッフは看取るしかなかった。しかも家族のみなさんは新型コロナウイルスで面会できない。その看取ることもできなかった。家族も辛かった



政府は支援金や協力金、特別融資などで対応してきたが企業の現状はどうなっているのか



居酒屋などでは『あきらめ型』で借金返済と将来の見通しの間で苦しんで見切りをつけることも少なくない

と思うし私は悔しさがこの先もずっと残るだろう」

いま感染が落ち着き始めた中で、岸田政権が果たすべき役割は、こうした無念の犠牲を教訓にして、もう二度と病床ひっ迫などが起こらないように医療体制を改革することではないのか。

たとえば、感染症法、医療法、医師法など法改正をして、今後に備え病床確保するために民間医療機関にも国が強制力を以って命令し対応できるようにする、または強制でなくともそれ以外に他の病床確保のルールを作るなど、岸田政権は取り組む責任があるのではないか。

実は、4月12日、連日のウクライナ報道などに埋もれ大々的に報じられなかったが、前述のように自宅療養で家族が死亡したその遺族、「自宅放置死遺族会」が立憲民主党とともに厚労省に出向いた。

そして、自宅放置死の検証や有事の際に誰でも医療が受けられる「かかりつけ医制度」などの医療体制整備を要望したのだった。

立憲民主党の政調担当幹部は言う。

「新型コロナウイルスによって、日本の医療制度がいかに脆弱かということが明らかにになった。自宅療養を強いられ結局医者にかかることなく亡くなってしまう自宅放置死に対しては、かかりつけ医を制度化するのが一案だ。日本の国民皆保険は世界が羨む仕組みだが、自分が病気であると気づき、どこの病院に行くかは完全に自己判断。最後は個人にリスクがある制度。そうではなく、いつでも自分を理解してくれる医者がいて、電話でも相談できるとか、家に往診に来てくれる。そうすれば自宅放置死も減らせたんじゃないか。ワクチン接種だっただかりつけ医なら相談し納得して接種できた」

しかし、岸田政権や与党が動く気配はまったくくない。「医師会などとの関係から、医療現場改革に後ろ向き」(立憲4回生議員)だからという。岸田政権は、こうした多くの「コロナ難民」を放置したまま経済活動を再開で覆い隠すことは許されない。

(了)

